

ポルトガル月報

2025年8月

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです) 在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★外国人・国境ユニット(通称「ミニSEF」)の始動

【外交】★モンテネグロ首相の訪日・訪中に関する発表

【経済】★S&Pによるポルトガル国債の格付け引き上げ

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

★外国人・国境ユニット(通称「ミニSEF」)の始動

8月21日、治安警察庁(PSP)の外国人・国境ユニット(UNEF、通称「ミニSEF」)が活動を開始した。これに伴い、空港での国境管理業務に新たに1,200人の警察官が配置された。

今後は、移民・難民統合庁(AIMA)が担っていた不法滞在者の送還、再入国、帰還に関する業務と、PSPが担っていた空港での管理業務が、いずれもUNEFに集約される。また、外国人の入国、滞在、出国、送還に関する行政違反手続きの開始も同ユニットの所掌となる。

UNEFはPSP全国局長の指揮下に置かれ、すでにリスボン、ポルト、ファロ、アソーレス、マデイラの各空港に拠点を設置している。今後、これらの空港にあるPSPの国境管理部門は、順次UNEFに統合される見通しである。

●森林火災対応に関する政府の対応

8月21日、ヴィゼウで開催された臨時閣議において、大規模火災により家計・企業・地域経済に重大な影響が生じた場合に投入される支援の基本枠組みが承認された。この支援は、市町村が第一次、地域調整開発委員会(CCDR)が第二次の中核的役割を担い、両者が協働して支援額を決定する仕組みである。ルイス・モンテネグロ首相は、この枠組みにより政府が迅速に現場対応を展開できると説明した。

8月27日、共和国議会は森林火災対応に関する特別討論を開催

した。ルイス・モンテネグロ首相は、政府は発生前から発生後まで責任を持って指揮したと強調したが、与党以外の政党から批判が相次いだ。首相はさらに、森林管理作業員プログラムの拡充、土地清掃期限の延長、航空機・人員・車両の増強を成果として示し、予防不足との指摘を否定した。その一方で、大規模火災を完全に防ぐことは困難であったと認め、原因究明のため社会民主党(PSD)と社会党(PS)が支持する独立技術委員会の設置を提案した。また、9月から10月にかけて同規模の火災を防ぐため政府が取り組んでいると述べたが、具体的な施策の内容には言及しなかった。

外交

★モンテネグロ首相の訪日・訪中に関する発表

9月7日、首相府はルイス・モンテネグロ首相の訪日・訪中に関して発表した。同発表によると、首相は、2025年9月9日から12日にかけてランジェル国務大臣兼外務大臣、カストロ・アルメイダ経済大臣兼領土統合大臣と共に中華人民共和国と日本を公式訪問する。また、カルバーリョ環境・エネルギー大臣は中国のみの訪問となる。

中国訪問では、北京で習近平国家主席、趙樂際全国人民代表大会常務委員委員長、李強首相と会談する。またマカオでは、岑浩輝(サム・ホーファイ)マカオ特別行政区行政長官との会談及び在マカオポルトガル人コミュニティとの交流が予定されている。

日本訪問では、まずは東京を訪問し、石破茂総理と会談する。

プログラムには、共同記者会見、日本経団連での会合、世界陸上選手権に参加するポルトガル選手団との面会が含まれる。その後、東京から大阪に移動し、大阪・関西万博のポルトガル館を訪問する予定。

●ブラジルとの外交関係200周年記念

8月29日（金）、大統領府は、マルセロ・レベロ・デ・ソウザ共和国大統領による、ポルトガルとブラジルの外交関係200周年を祝う声明を発表した。大統領は、ブラジル独立から3年足らずで始まった外交関係の200周年を「熱烈に歓迎する」と述べ、数百万のブラジル人とポルトガル人が築いた共同体が、ポルトガル語諸国共同体（CPLP）や他の国際機関において存在感を示し、両国を大陸間対話の柱としてきたと指摘した。また、ポルトガル語圏の基盤となる共通言語を両国がともに守り続けてきた点を改めて示した。

経済

★S&Pによるポルトガル国債の格付け引き上げ

8月29日、S&Pはポルトガルの国債格付けを「A」から「A+」に引き上げた。格上げの理由は、ポルトガルの対外債務がさらに削減される見通しであることに加え、世界的および貿易面で不確実性が高まる中でも経常黒字を維持すると予測されている点にある。

公的債務のGDP比は今後も低下を続け、2028年には81.9%となり、前年の94.9%から13ポイント減少すると見込まれている。経済成長率は2025年に1.7%、2026年に2.2%まで加速した後、2027年と2028年には再び1.7%に戻ると予測されている。労働市場も堅調で、2025年から2028年の平均失業率は6.5%と見込まれている。

●ポルトガル全国の空港におけるストライキの発表

8月19日、ポルトガル金属工業関連労働組合（SIMA）は、空港支援業務大手メンジーズ・アビエーション（旧グラウンドフォース・ポルトガル）の組合員によるストライキ計画を発表した。このストライキは、全国の空港を対象に、2025年9月3日から2026年1月2日までの期間に断続的に実施される予定である。期間中には、連休やクリスマス、新年といった繁忙期も含まれる。

ストライキの実施中も、設備や施設の安全確保および保守に必要な最低限のサービスは提供される見通しである。今回の通告に関与している労働者は、メンジーズ・アビエーションの従業員約3,6

00人のうち約4%に当たる。

●ポルトガル株式市場、14年ぶりに8,000ポイント回復

ポルトガルの株式市場（リスボン証券取引所株価指数PSI）は、14年ぶりに8,000ポイントに到達し、2011年4月にトロイカへ金融支援を要請する以前の水準を回復した。支援を受けた国々の中で、この水準に戻るまで最も長い時間を要したのはポルトガルであり、要請後の株価上昇率も約3.5%にとどまり、最低水準となっている。

（了）